

活動状況報告 (平成25年7月2日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数…………… 213件

(6月末時点)

※岩手県66件、宮城県99件、福島県15件、青森県18件、その他地域15件

○うち、6月の支援決定件数…………… 13件

※岩手県1件、宮城県4件、福島県1件、青森県5件、茨城県2件

○累計の相談受付件数…………… 1,306件

※岩手県265件、宮城県607件、福島県180件、青森県100件、茨城県71件、千葉県42件、栃木県20件、その他地域21件

○買取対象債権の元本総額等

(1) 買取対象債権の元本総額…………… 355億円

※対象：支援内容に債権買取を伴う支援決定199件

債務免除の総額…………… 110億円

※対象：支援内容に債務免除を含む支援決定95件

(2) 出資額…………… 40億円

※出資4件(出資予定金額も含む)

1. 支援決定の状況

○今月の特徴的事例

【福島県】(第201号支援決定)

福島県沿岸部の冠婚葬祭業者。東日本大震災及びその後の大規模な余震によって、保有施設の大半が壊滅的な被害を受けたことにより休業を余儀なくされる。当機構が震災前債権を買い取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免を行うことで震災前債権の返済負担を軽減する。

【青森県】(第205号支援決定)

青森県沿岸部で住宅建築工事を営む建設業者。震災により県内の本社建物の他に岩手県及び宮城県内の支店も被災。震災前債権については返済条件の変更を行い、金融機関からの新規借入に当機構が保証を行うことで、資金繰りの安定化を図る。

【宮城県】(第209号支援決定)

宮城県北西部で麴味噌の製造や漬物加工を行う食品製造業者。震災により漬物製造工場、倉庫及び機械設備が損壊した他、原発による風評被害で観光客が減少したことで土産物商品の売上が減少。当機構が震災前債権を買い取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免を行うことで震災前債権の返済負担を軽減する。新商品の開発や主力商品の販路開拓により売上増加を目指す。

1. 支援決定の状況(6月決定分)

	所在地等	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第201号	福島県沿岸部	冠婚葬祭業者	県内金融機関他	大震災及び余震により保有施設の大半が壊滅的被害	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第202号	宮城県沿岸部	小売業者 (中古自動車販売)	県内金融機関他	津波により店舗・工場に加え、在庫等が流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第203号	宮城県沿岸部	水産加工業者 (牡蠣等)	県内金融機関他	津波により本社および工場が大規模な損壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第204号	青森県沿岸部	水産加工業者 (鮮魚卸売等)	県内金融機関他	津波により本社事務所が全壊し、設備及び在庫が流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第205号	青森県沿岸部	建設業者 (住宅建築工事)	県内金融機関	震災により県内本社建物の他に県外の店舗が全壊等の被害。間接被害による売上減少	震災前債権の条件変更、新規融資への保証
第206号	青森県沿岸部	小売業者 (生花)	県内金融機関他	震災により店舗設備が損壊	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第207号	岩手県沿岸部	理容業者	県内金融機関他	津波により什器備品、在庫等が流出	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、
第208号	宮城県沿岸部	冠婚葬祭業者	県内金融機関	津波により施設1階部分が流出	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への保証
第209号	宮城県北西部	食品製造業者 (味噌、漬物等)	県内金融機関他	震災により工場及び倉庫が損壊。風評被害による売上減少	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第210号	茨城県沿岸部	医療福祉事業者	県内金融機関他	震災により施設及び設備が損壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、新規融資への保証
第211号	茨城県沿岸部	金属加工業者	県内金融機関他	震災により工場及びクレーン等の設備が損壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、新規融資への保証
第212号	青森県沿岸部	製造業者 (製氷等)	県内金融機関他	津波により設備が損壊、出荷制限による間接被害	震災前債権の条件変更、新規融資への保証
第213号	青森県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により工場建物・設備が損壊、商品在庫も流出	震災前債権の条件変更、新規融資への保証

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(6月末時点)

○説明会・相談会の実施累積回数 …… 1,503ヶ所(うち、金融機関590ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	1,306件(+73)	
①制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち532件(+30)	
②支援に関する相談に入っているが待機中のもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたいという事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・助成金を申請中であり、待機の状態となっているもの	うち268件(±0)	
③事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	具体的相談中 <u>774件</u>	前向検討先 <u>506件</u> <u>(+43)</u>
④社内方針決定済(③の調整を経て、支援決定に向けた最終調整中)	うち114件(+18)	
⑤支援決定を行ったもの	うち179件(+12)	
	うち213件(+13)	
④のうち条件付き支援決定を行ったもの (メインバンクからの支援表明書の提出をもって支援決定となるもの)	4件(+4)	
⑤のうち買取等決定を行ったもの <債権買取を実行したもの>	184件 <110件>	

() の数字は5月末時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) 前向検討先の業種分野別・従業員数別の一覧（6月末時点）

	10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連	8	5	2	0	15(±0)
畜産関連	1	3	0	0	4(±0)
水産関連	66	59	0	1	126(+5)
漁業	4	3	0	0	7(±0)
水産加工	45	47	0	0	92(+5)
その他(水産卸売等)	17	9	0	1	27(±0)
建設・土木	22	12	0	0	34(+2)
造船関連	5	2	1	0	8(±0)
自動車関連(整備・販売等)	13	0	0	0	13(+2)
食品製造	10	15	3	0	28(+2)
菓子製造	3	7	1	0	11(▲1)
その他(酒造等)	7	8	2	0	17(+3)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)	22	30	0	0	52(+5)
運輸・倉庫	8	16	1	0	25(+4)
卸売業	14	1	0	0	15(+1)
小売業	48	15	1	0	64(+5)
不動産	10	1	0	0	11(▲1)
飲食業	28	12	0	0	40(+7)
観光関連(宿泊業等)	13	12	2	0	27(+2)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)	10	5	1	0	16(+3)
教育(学校、学習支援)	0	2	0	0	2(+1)
医療・介護	2	4	4	0	10(±0)
その他業種(技術サービス等)	11	4	1	0	16(+5)
合計 (比率)	291 (58%)	198	16	1	506(+43)

() の数字は5月末時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覽

(イ) 前向検討先の地域別・金額規模別状況（6月末時点）

(単位:先)

被災地区分	青森県	岩手県							宮城県							福島県				茨城県	その他地域	被災地総合計
		久慈・岩手沿岸北	宮古	大槌・山田町	釜石	大船渡	陸前高田	盛岡・北上・一関	南三陸	気仙沼	石巻	女川	仙台市・塩竈・沿岸北	名取・沿岸南・内陸	浜通り（除いわき）	小名浜（いわき）	中通り	会津				
支援決定	18	66							99							15				5	10	213
大口	1		1					2		3	2			1			1		1	1	13	
中口	5	3		6	3	5		2	3	10	18	2	12	6	1	2	4		4	6	92	
小口	12	3	22	7		5	7			8	20	1	9	4	3	1	3			3	108	
支援決定に向けて最終調整中	45	17	23	14	5	4		12	2	14	24	6	44	19	3	7	11	4	27	12	293	
合計	63	23	46	27	8	14	7	16	5	35	64	9	65	30	7	10	19	4	32	22	506	
県別内訳	63	141							208							40				32	22	506

注1) 大口=借入金10億円以上、中口=借入金1~10億円未満、小口=1億円未満

注2) 他 =北海道、新潟県、栃木県、千葉県、群馬県、長野県、静岡県

4. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取	一部債務免除	新規融資への保証	出資
199件	95件	47件	4件

(注)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(イ) 債権買取価格の分布

対象：債権買取を伴う支援決定199件		
1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上
160件 (80%)	38件	1件

○支援後予定雇用者数……………4100名

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

本件に関するお問い合わせ先
 仙台本店 業務部(担当:村上、齊藤)
 東京本部 企画調整室(担当:横尾、加藤)

Tel:022-393-8550
 Tel:03-6268-0132